

省庁連携「デジタル化支援事業」 オンライン説明会資料

- 1 地域社会DX推進パッケージ事業
(地域情報化アドバイザー派遣制度を含む)
- 2 デジタルインフラ整備推進事業
(高度無線環境整備推進事業)

令和 8 年 3 月
総務省 中国総合通信局
情報通信振興課

地域社会DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、強い地方経済の実現などにも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言

2. 推進体制構築支援

都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

3. 地域情報化アドバイザー

地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援

令和7年度補正予算 129.3億円、令和8年度当初予算（案） 1.0億円

【①-1 計画策定支援】（予算：40団体程度）

地方公共団体内における**予算要求**、地域社会DX推進パッケージ事業を含む**国の支援への申請・提案**等にもご活用いただけるような**計画書の作成**、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる**地域課題の洗い出しや整理**を図ることを目指し、5ヶ月程度の間、デジタル技術分野に知見を持つ専門家が伴走支援します。

年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能です。

注) 支援先団体において計画書の作成その他の必要な作業を実施していただきます。

<内容> 支援先団体のご意向も踏まえつつ、
それぞれの状況に応じて必要な支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- ・地域の抱える課題の全体像の整理
- ・デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- ・取組の優先順位
- ・ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- ・導入・運用コストや費用対効果 等



1 団体当たり
5ヶ月程度の支援期間



<対象> デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある
地方公共団体など

- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
- ※ 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

【①-1 計画策定支援】 デジタル技術導入に向けた支援の内容

支援先団体の課題の整理状況に応じて、以下の2つの支援内容を用意しています。

	A 地域課題整理コース	B ソリューション実装コース
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査、分析及び整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討及び立案までを伴走支援します。	支援対象団体内における予算要求や国の補助金への申請・提案等への活用も念頭に置きつつ、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画書の策定を支援します。
支援メニュー例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の抽出・整理 ・他地域における関連する好事例の紹介 ・デジタル技術の活用による課題解決の検討 ・ソリューション導入時期の検討 ・DX推進へ向かう組織支援の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX実装・自走化に向けた事業者とのマッチング等の推進体制の検討 ・ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ・導入・運用コストや費用対効果の検討 ・地域のステークホルダー（金融機関、企業・団体、大学等の教育機関、地場ベンダー等）との連携体制の検討 ・運用モデルや資金計画（ソーシャルボンドや成果連動型民間委託の活用を含む。）、マネタイズの仕組み等の検討 ・総務省地域社会DX推進パッケージ事業の実証事業や補助事業の提案書作成支援

【①-2 推進体制構築支援】（予算：2億円程度）

専門家等を地方公共団体に派遣し、**地域課題の洗い出しや深掘り、整理**を実施するほか、**具体的な進め方の提案**や、**地域DX推進体制の構築**まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、**各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築**します。

<対象>

都道府県と管内市区町村（※都道府県が管内の市区町村と連携して申請）

<支援内容イメージ>

①地域DX推進体制構築支援

STEP 01

課題整理・取組方針の共有

地域課題の洗い出し、深掘り、整理

STEP 02

推進体制の構築・拡充

具体的な進め方の提案、推進体制構築

②実証事業、補助事業等の活用

STEP 03

解決策の実装

課題解決に資する地域DXソリューション導入等

STEP 04

改善

地域DX推進後の振り返り

- 各市町村の課題の洗い出し・深掘り
- 具体的な解決策の検討
- 都道府県・市町村等による課題の共有、取組方針の検討・共有 など
- 都道府県と市町村等の連携によるDX推進体制の構築
- 市町村のDXの進捗状況の共有
- 地域のステークホルダーの巻き込みや、事業者等とのマッチング支援 など

- 具体的な地域DXの取組を実施
- 課題解決に向けた先進的ソリューションの実証
- 通信インフラの実装 など
- 地域DX導入後の効果測定・課題探索
- 実装後の運用準備 など

※支援期間内にSTEP01, STEP02を実施。進捗等により、具体的な地域DXの取組など、STEP03以降も実施可。

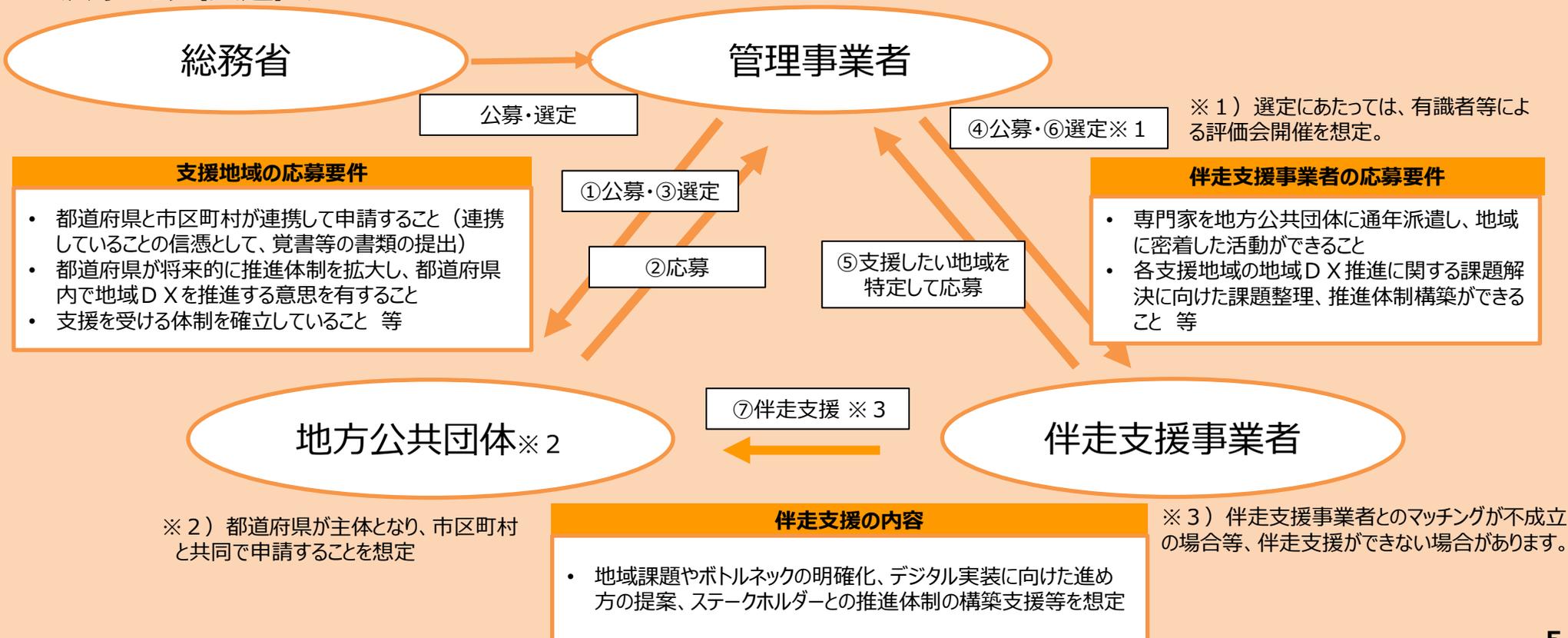
【①-2 推進体制構築支援】 申請要件及びスキーム

<申請要件>

都道府県が管内の1市区町村以上と連携して申請すること。

※過去に支援地域として選定された地域（県）については、過去に申請した際よりも1以上多くの市町村と連携して申請すること。
（過去に支援地域として選定された地域の場合には、最終的な支援地域の選定における評価時に、管内の参加市町村の割合に応じて加点します）

<スキーム（共通）>



【①-3 地域情報化アドバイザー派遣制度】

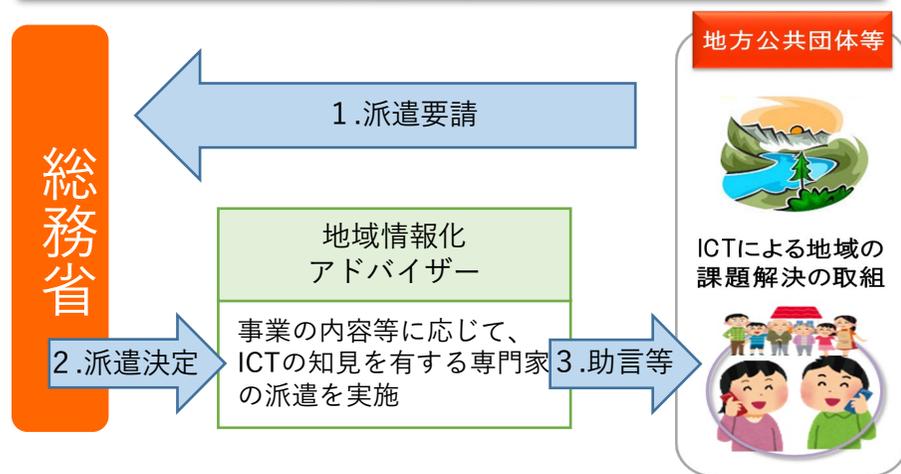
地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度です。

1件の申請につき、現地派遣を含む支援であれば最大3日まで、オンライン会議のみによる支援であれば合計21時間の範囲内において、支援が可能です。

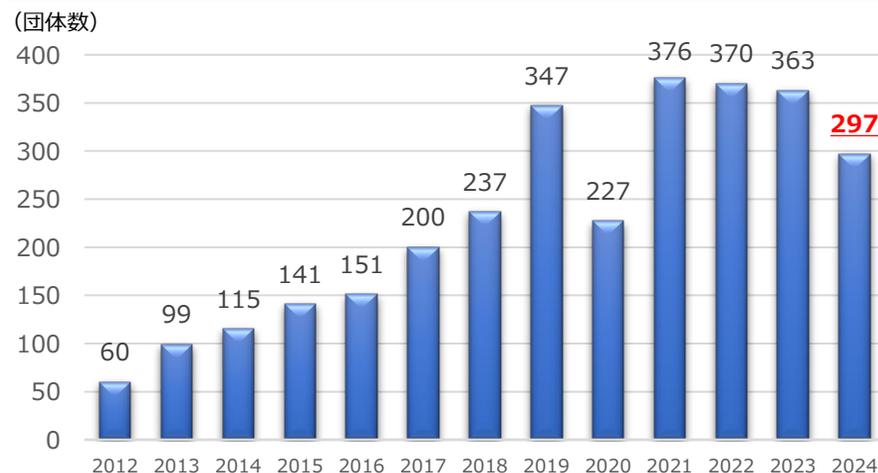
<対象>

- ◆ NPO、大学、商工会議所等が申請する場合は、総合通信局又は地方公共団体の推薦を受けて実施します。
- ◆ 地場企業等が申請する場合は、地方公共団体からの推薦に加え、地方公共団体等と共同で事業を実施していること等を要件に支援を実施します。（令和7年度より支援対象を拡充）

派遣の仕組み



派遣団体数



【②-1 先進的通信システム活用タイプ】（予算：26億円程度）

ローカル5Gや衛星通信、オール光ネットワークをはじめとする**新しい通信技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>

- ・衛星直接通信
- ・APN（オール光ネットワーク）
- ・HAPS（成層圏プラットフォーム）
- ・Wi-Fi HaLow/7
- ・ローカル5G

などの新たな通信技術※

※上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1千万円～1億円程度/件

※ 複数年（2年間）の実証期間も設定可能。ただし、2年目の予算を確約するものではありません。

<提案評価の観点例>

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
- 新しい通信技術を活用するものであるか
（当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など）
- 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
- 先進的なソリューションであるか（先行事例との比較 など）
- 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか（地域の連携体制が構築されているか など なお、複数年にわたる実証の場合は、複数年分の計画を提示することで実装・横展開を評価）
- 主な加点評価項目
 - ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
 - ・プロジェクトの自走化の担い手として地域ICT企業が参画しているか
 - ・地域におけるデータセンターを活用する取組であるか
 - ・幅広い地域での共同利用を促進するソリューションであるか など

【②-1 先進的通信システム活用タイプ】

シンボルプロジェクト枠について

先進的通信技術のうち新たに対象とする衛星直接通信、APN、HAPSを活用する実証については、事業規模を5億円程度までに引き上げたシンボルプロジェクト枠を設定します。提案に際しては、以下の追加要件を設けます。

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>

- ・衛星直接通信
- ・APN（オール光ネットワーク）
- ・HAPS（成層圏プラットフォーム）

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

5億円程度/件(年間)

※ 2件程度の採択を予定

※※ 複数年(2年間)の実証期間も設定可能。ただし、2年目の予算を確約するものではありません。



<シンボルプロジェクト提案の際の追加要件例>

- シンボルプロジェクトへの提案は、1社1案件まで
- 申請時に実装を確実にするための取組に既に着手していること
(例) 需要の取り込みに向け、自治体や公共機関、関係事業者との官民協議会を設立していること
(例) 社会実装に向けた市場分析を行い、導入計画、投資計画を策定していること
- 構築する先進的通信システムについて、多用途利用を前提に実証を行うものであること
- 実証期間終了後も、一定期間、実証事業の成果を社会に還元するものであること
(例) 実証データの公開、公共機関への無償サービス提供等
- 実証期間終了後の社会実装を確約するものであること
- 実証開始から一定期間視察受入の体制を整えるなど、実証における取組の積極的な情報発信を行うこと

など

【②-1 先進的通信システム活用タイプ】 対象経費の考え方

対象経費についての基本的な考え方は以下の表のとおりです。原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外となります。（消耗品・リースできない機器等を除く）

対象経費		対象外経費
ネットワーク／ソリューション機器など 実証に必要な物品のリース経費 (機器のサブスク型サービスを含みます)	実証期間内に発生した経費のみ対象となります。	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク／ソリューション機器などの物品の購入経費（左記を除きます） ● 無線局開設に係る免許関係諸費用（免許申請手数料） ● 実証目的の遂行に必要と認められない経費及び目的遂行に必要であっても一般的に合理的と認められる範囲を超える経費 など
取得単価が税込10万円未満 又は 使用可能期間が1年未満 の物品の購入経費	「使用可能期間が1年未満」とは、一般的に消耗性のもものと認識され、かつ、平均的な使用状況などからみて、その使用可能期間が1年未満であると認められるものをいいます。	
リースなどで調達できない ネットワーク／ソリューション機器の購入経費	リースなどで調達できない理由（様式任意）を提出いただき、総務省の了解を得る必要があります。	
役務費	実証環境の構築やアプリケーション開発などの実証に係る人件費 など	
その他	実証に係る通信運搬費・光熱費・旅費 など	

【②-2 地域共有型エッジAI実証タイプ】（予算：2億円程度）

AIを活用した地域の課題解決のユースケースを創出し、地域通信の効率化・最適化を促進するため、「**地域共有型エッジAI**」基盤を活用したAI導入モデルの実証を実施します。

<実証イメージ>

特定のエリアやスポットをカバーする「地域共有型エッジAI」基盤に複数の端末が接続し、地域通信の効率化・最適化を目指すAI導入モデルの実証を募集します。

想定される検証例

- 工場内における搬送ロボット群の制御
- 農場におけるリモート発育状況分析・害獣検知

※ 令和7年度の「AI検証タイプ」から内容を刷新しております。

※ 本公募では、AIを端末に搭載するタイプのエッジAIを活用した案件は対象外になります。

※ ただし、通信要件等を満たす場合、令和8年度「先進的通信システム活用タイプ」の対象となり得ます。

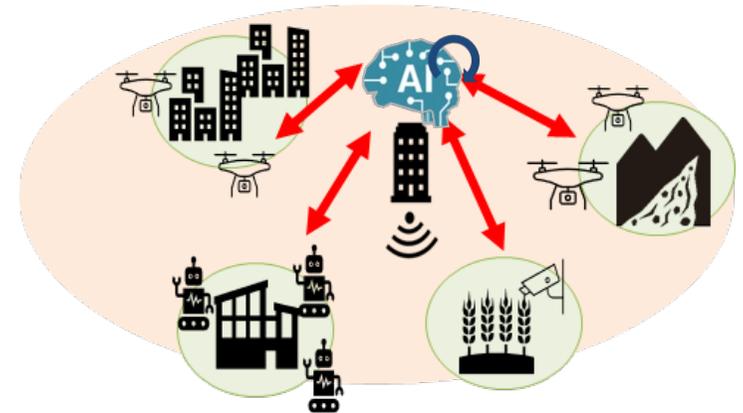
<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<事業規模の上限>

上限 **1億円程度**

【地域共有型エッジAI】



※ 商業・農業地域などのエリアやビル内などのスポットをカバー

特徴

- 特定のエリアやスポットをカバーするAIリソースを、近傍の複数の端末が通信により共有・利用。
- 端末当たりのAIコストを低減できる。
- クラウドでの処理よりも処理遅延が短い。

【②-3 自動運転レベル4検証タイプ】（予算：17億円程度）

地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。

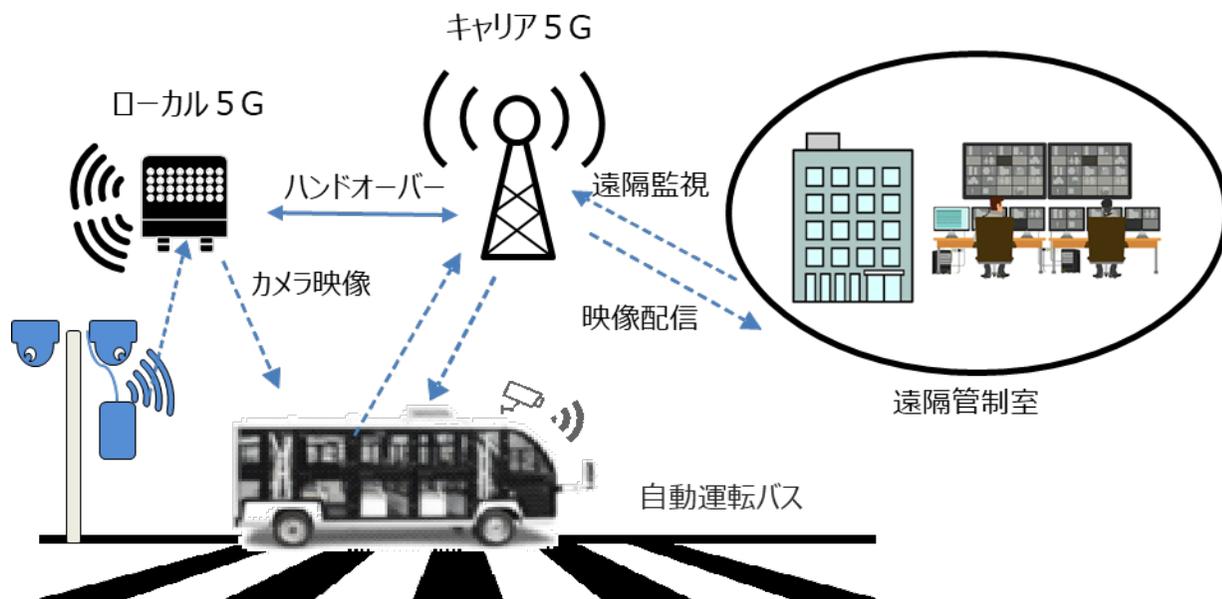
<実証イメージ>

想定される検証項目の例

- ・交差点における通信
- ・基地局間のハンドオーバー
- ・路車間通信の信頼性
- ・必要な通信帯域幅 など

想定される検証環境の例

- ・形状等の異なる物理的環境
- ・積雪・日照等の気候条件 など



<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

※地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件

<事業規模の上限>

1.5億円程度

● 先行的事業化地域への対応

デジタル庁「先行的事業化地域」に選定された地域については、提案評価に当たって加点する。

【③補助事業】（予算：8億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な
通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 （ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど）

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア ※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備や都市OSは非該当）。

※3 通信装置レンタル料やクラウドサービス利用料については、複数年度分を一括して事業整備年度に費用計上及び支払い完了できる場合に限り、5か年分を上限として補助対象とします。

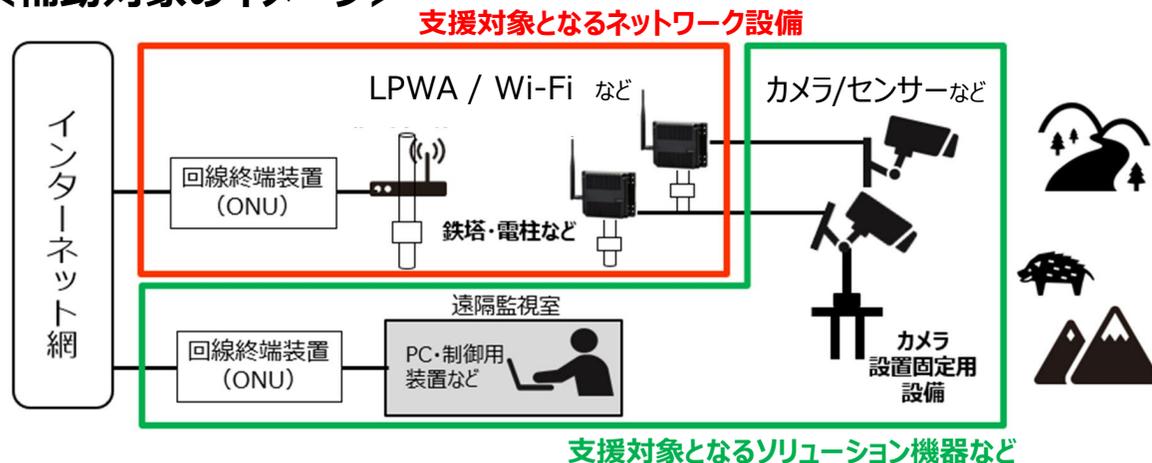
<補助率> 補助対象経費の **1/2**

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

<提案評価の観点例>

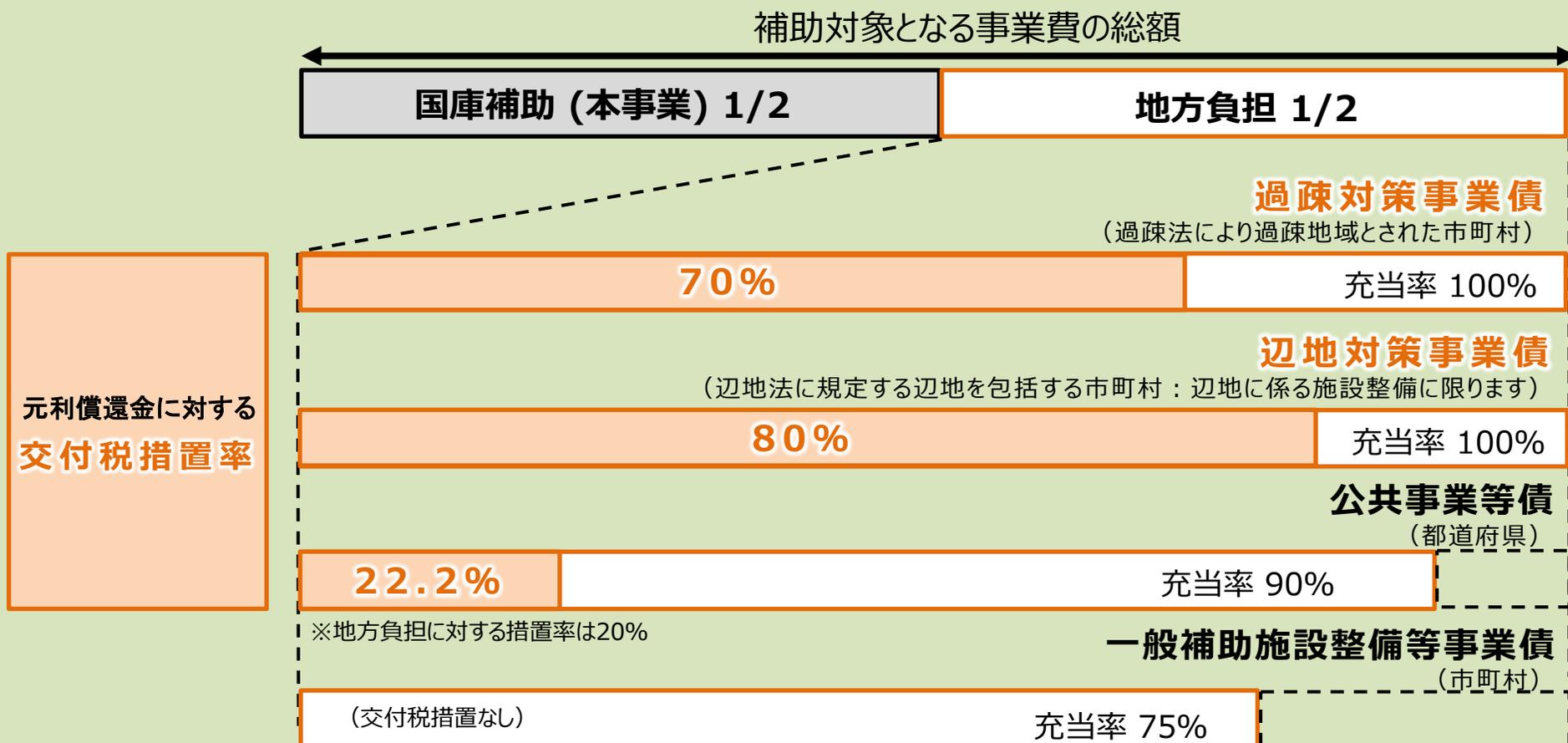
- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学金）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

<補助対象のイメージ>



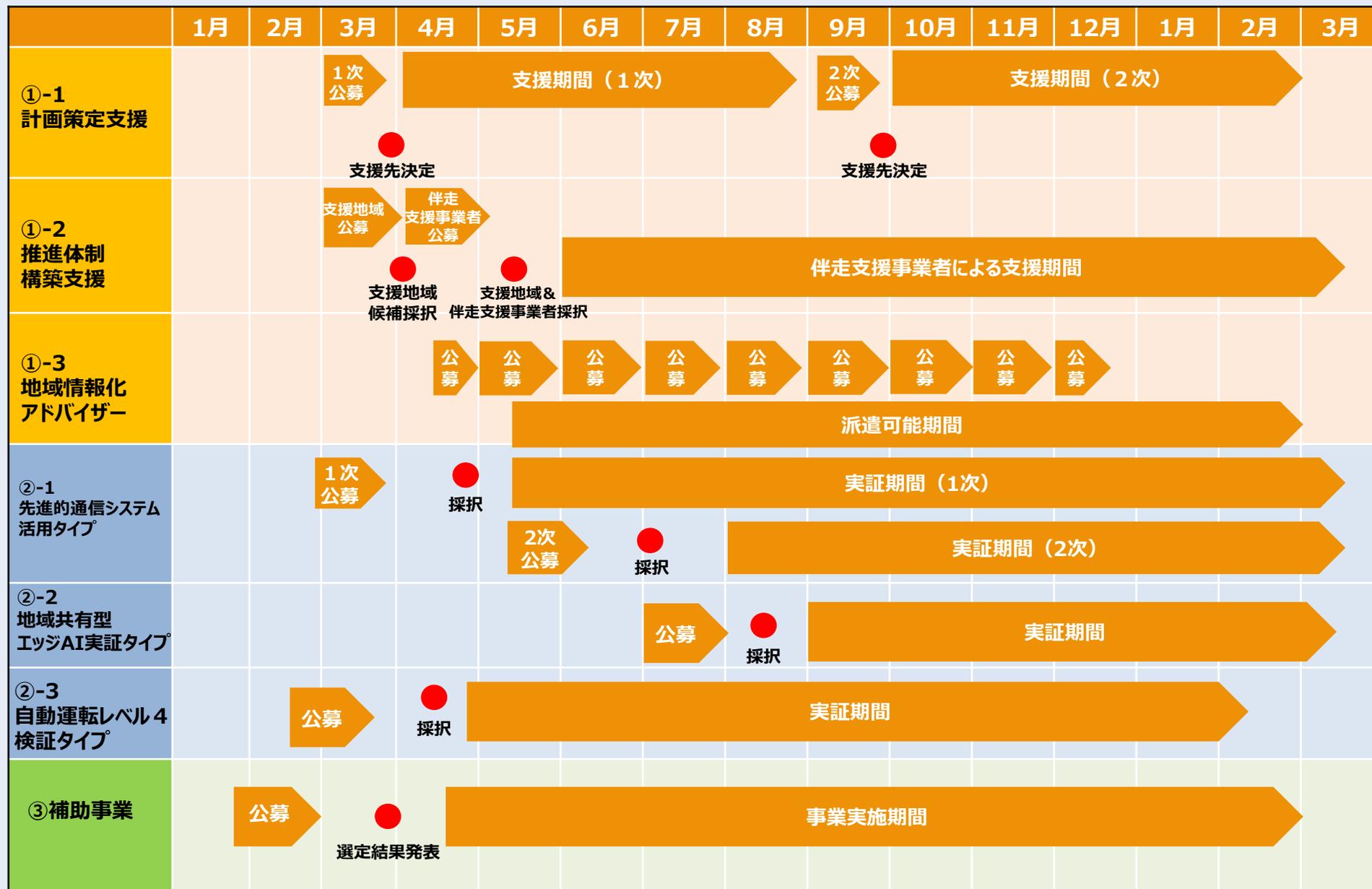
【③補助事業】 地方公共団体の負担分について

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の**地方債を起債**することができます。

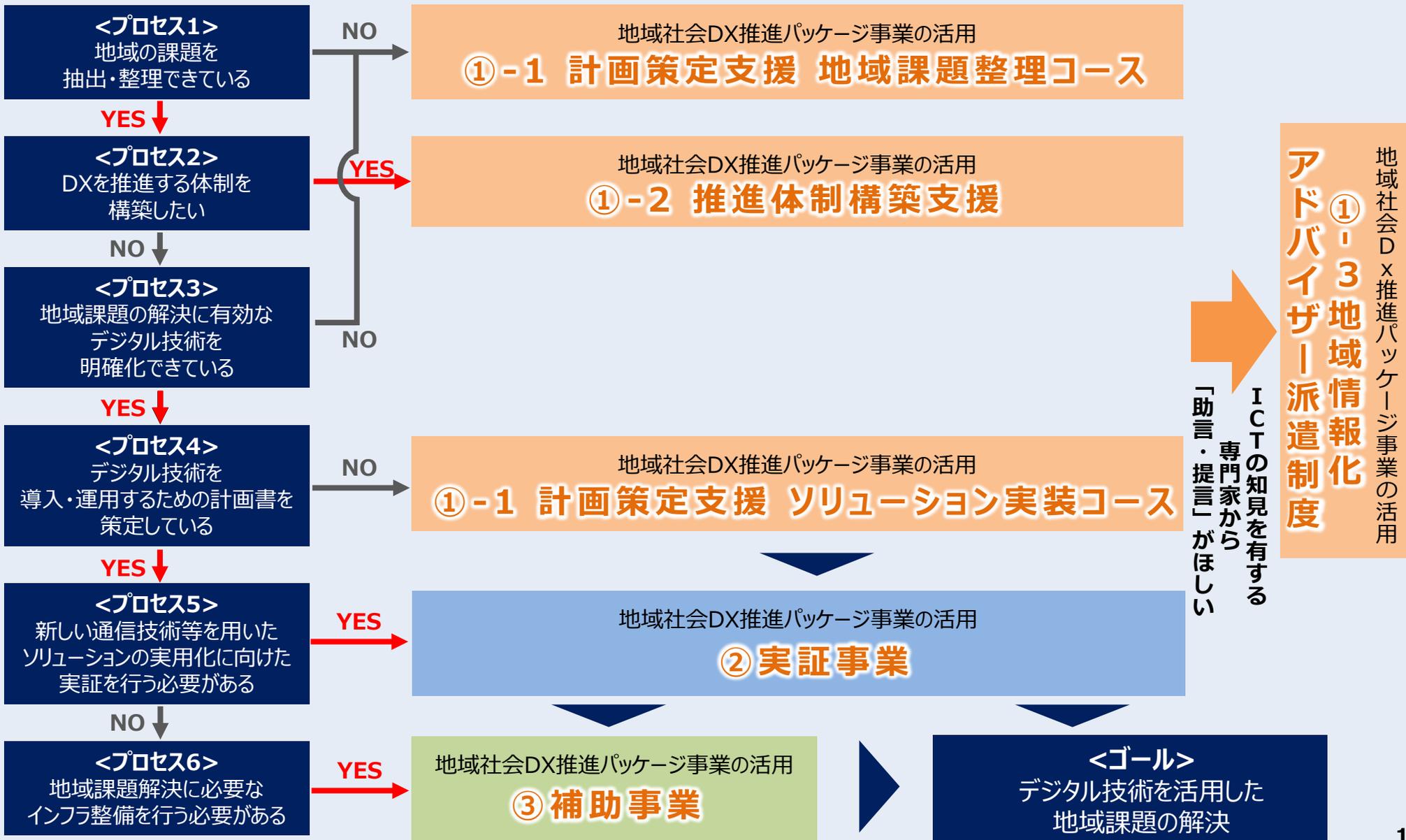


※本財政措置は現在要望中であり、今後内容に変更があり得ることをあらかじめ御了承ください

【令和8年度事業スケジュール（予定）】



【地域社会DX推進パッケージ事業の活用フロー】



地域社会DXナビ

- 地方公共団体のデジタル実装において、①知見・ノウハウ等の情報不足、②各種情報の分散が課題。
- 課題解決のため、各地域におけるDX事例の成功要因、効果、課題等の調査を行い、情報を一元的に提供するポータルを構築。
- 「地域社会DXに取り組む企業と地方公共団体の情報探索をナビゲートするプラットフォーム」に。

地域社会DXを推進するための情報が満載！

「地域社会DXナビ」は全国の地域社会DXの事例や関連記事など、目的の情報探しをナビゲートするプラットフォームです。

地域社会DXに関するインタビューを掲載

地域社会DXに関する支援施策をご紹介

総務省の支援事業

1分でわかるDX推進

1分でわかるDX推進

1分でわかるDX推進

活力ある地域づくりのヒントが見つかる

地域社会DXナビ

総務省
Ministry of Economic Growth and Innovation

地域社会DXナビ

https://dx-navi.soumu.go.jp

【サイトイメージ】

新着記事



●事例紹介 2024.10.11
村のDX、入り口は防災。ハードもソフトも整備進む

消防・防災 BWA LPWA
アプリケーション 高知県



●事例紹介 2024.10.11
イノシシの罾回り、低コスト通信とAIが“代行”

農業・林業 Wi-Fi 鳥根県
人口1万人以上5万人未満
地域デジタル基盤活用推進事業



●事例紹介 2024.10.11
「瀬戸内のハワイ」に高速通信 ワークーションの島へ

地域活性化 5G・ローカル5G
山口県 人口1万人以上5万人未満
地域デジタル基盤活用推進事業



●総務省の支援事業 2024.10.11
アンダーパス冠水の監視 Wi-Fi HaLowで負担軽く



●総務省の支援事業 2024.10.11
雪害対策へ デジタルツイン技術で仮想「双子」の街



●インタビュー 2024.10.11
地域企業のキーパーソンに聞く vol.1

記事一覧へ >

🔍 事例を探す

地域別

人口別

分野別

🔍 検索 >

もっと詳しく調べる 🔍

地域社会DXを推進する
様々な支援 があります

総務省の支援事業を見る >

彩子が聞く！
地域社会DX

アナウンサー
水谷彩子さん

編集部のふらり見聞録

地域社会DXナビ 🔍

デジタルインフラ整備推進事業

- ・地理的に条件が不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）や遮へい空間において、電気通信事業者（地方公共団体等を含む。）が光ファイバや携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助

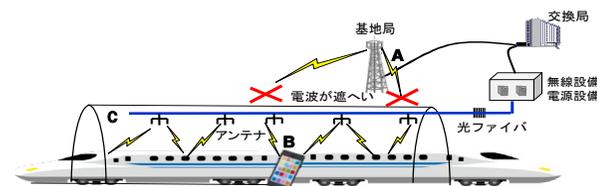
携帯電話基地局の整備加速化



○携帯電話等エリア整備事業

- ・条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費用等の一部を補助

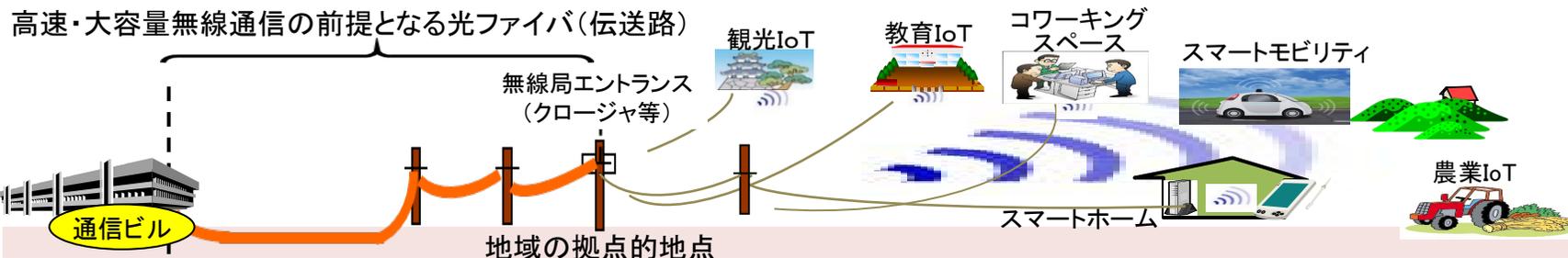
トンネルにおける移動通信用中継施設の整備加速化



○電波遮へい対策事業

- ・トンネルにおいて、移動通信用中継施設の整備費用の一部を補助

光ファイバの整備加速化



○高度無線環境整備推進事業

- ・条件不利地域において、光ファイバの整備費用等（離島地域における維持管理費用を含む）の一部を補助

デジタルインフラ整備推進事業 令和7年度補正 31.1億円、令和8年度予算(案) 30.0億円
 (令和7年度予算額 39.9億円、令和6年度補正 25.3億円、令和6年度予算額 78.0億円、令和5年度補正 59.3億円)

※ 過年度の予算額は、旧施策の合計額を記載。

高度無線環境整備推進事業の概要

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、電気通信事業者(地方公共団体等を含む。)が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合や、地方公共団体が所有する公設設備について、民間事業者や第3セクターへ譲渡した上で高度化(5G対応等)を図る場合等に、その費用の一部を補助する。
- また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

- ア 事業主体:** 直接補助事業者:自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者:民間事業者
- イ 対象地域:** 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)
- ウ 補助対象:** 伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等
- エ 負担割合:**

(自治体の場合)

【離島】*

国(※1)(※3) 4/5	自治体 1/5
------------------	------------

*光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2(令和8年度まで)

【その他の条件不利地域】

国(※1)(※2)(※3) 1/2	自治体 1/2
----------------------	------------

- (※1) 地中化を伴う新規整備の場合、分子に0.5上乗せ
- (※2) 財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3
- (※3) 民設移行を前提とした高度化を伴う更新を行う場合3/4(離島)、1/2(その他条件不利地域)

(第3セクター・民間事業者の場合)

【離島】

国(※1)(※4)(※5) 4/5	3セク・民間 1/5
----------------------	---------------

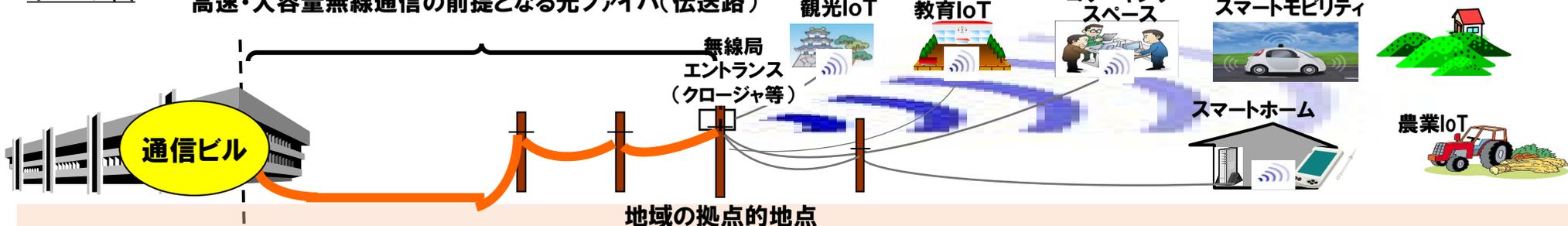
【その他の条件不利地域】

国(※1)(※6) 3/4	3セク・民間 1/4
------------------	---------------

- (※4) 海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、3/4
- (※5) 高度化を伴う更新を行う場合、3/4、2/3(海底ケーブルの敷設を伴わない場合)
- (※6) 高度化を伴う更新の場合、2/3

イメージ図

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ(伝送路)



- ・自治体実施する新規整備事業については、令和8年7月までの申請を受付

ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

中国総合通信局情報通信部情報通信振興課

•chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

•082-222-3322



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会

◆実践的サイバー防御演習(CYDER)

総務省中国総合通信局
サイバーセキュリティ室

実践的サイバー防御演習 (CYDER)

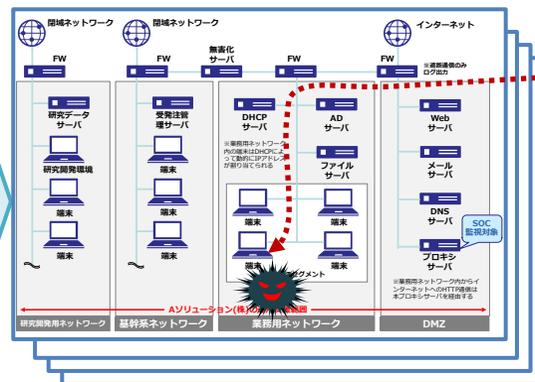
CYDER: CYber Defense Exercise with Recurrence

➤ CYDERは、サイバー攻撃を受けた際の一連の対応を学べる演習です。

- 総務省が、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）を通じて実施している、国の機関や地方公共団体、重要インフラ事業者等の情報システム担当者を対象とした体験型の実践的サイバー防御演習で、全都道府県で年間100回、3,000名規模で実施。
- 受講者は、組織のネットワーク環境を模した大規模仮想LAN環境下で、実機の操作をしながら、サイバー攻撃によるインシデントの検知から対応、報告、回復までの一連の対処方法を体験。
- 初心者向けのAコース、中級者向けのBコース及び準上級コースのCコースがあります。
- オンラインで受講できるオンラインコース（プレCYDER）も用意。（国の機関に所属の方は。受講無料。地方公共団体等に所属の方は、Aコース及びプレCYDERのみ受講無料。）。

演習のイメージ

NICTが有する最新のサイバー攻撃情報を活用し、実際に起こりうるサイバー攻撃事例を再現した最新の演習シナリオを用意。



企業・自治体の社内LANや端末を再現した環境で演習を実施

受講チームごとに独立した演習環境を構築



専門指導員による補助

チーム内での議論を通じた相互理解

本番同様のデータを使用した演習

インシデント(事案) 対処能力の向上

CYDER受講料の見直し(2025年度→2026年度)

所属組織	Aコース（初級） <1日間>	Bコース（中級） <1日間>	Cコース（準上級） <2日間>
国の機関等	無料	無料	無料
地方公共団体	無料	77,000円/人 →19,250円/人 (※) 地方公共団体の公益性を 勘案し、民間企業の半額	121,000円/人 →38,500円/人 地方公共団体の公益性を 勘案し、民間企業の半額
民間企業等	77,000円/人 →38,500円/人	77,000円/人 →38,500円/人	121,000円/人 →77,000円/人

※ オンライン受講演習については、引き続き、実証と位置付けて無料

参考：CYDER実施スケジュール（2025年度）

CYDER Aコース（初級、全組織共通）

計72回

地域	開催県	開催日		
北海道	北海道	9/3 帯広	9/9 札幌	
		10/23 札幌		
東北	青森県	9/12 青森		
	岩手県	9/17 盛岡		
	宮城県	8/29 仙台	9/30 仙台	
	秋田県	7/31 秋田		
	山形県	10/7 山形		
	福島県	9/19 郡山		
関東	茨城県	8/27 水戸		
	栃木県	10/23 宇都宮		
	群馬県	10/16 前橋		
	埼玉県	11/6 さいたま		
	千葉県	9/26 千葉		
	東京都	7/8 東京	7/15 東京	
		8/8 東京	8/26 東京	
		9/2 東京	9/11 東京	
		10/29 東京	10/30 東京	
		11/5 東京	11/18 東京	
11/26 東京		12/2 東京		
神奈川県	8/5 横浜	10/9 横浜		
	10/29 小田原			
山梨県	7/23 甲府			
	新潟県	8/29 新潟		
信越	長野県	7/25 長野	10/15 岡谷	
	富山県	10/10 富山		
北陸	石川県	9/2 金沢		
	福井県	9/19 福井		

フレCYDER（オンライン形式）

オンライン形式 1期（2025年5月20日～2025年8月5日）
 2期（2025年9月2日～2025年11月14日）
 3期（2025年11月17日～2026年1月30日）

CYDER B-1コース（中級、地公体向け）

計10回

開催地域	開催日	
北海道	10/24 札幌	
東北	10/17 仙台	
関東	10/8 東京	11/21 東京
東海	11/13 名古屋	
近畿	11/7 大阪	11/28 大阪
中国	11/14 広島	
四国	11/11 高松	
九州	11/21 福岡	

CYDER B-2コース（中級、国・重万等向け）

計13回

開催地域	開催日	
関東	1/14 東京	1/16 東京
	1/20 東京	1/21 東京
	1/22 東京	1/23 東京
	1/27 東京	1/28 東京
	1/29 東京	1/30 東京
近畿	1/27 大阪	1/28 大阪
東海	1/23 名古屋	

CYDER Cコース（準上級、全組織共通）

計5回

開催地域	開催日	
関東	11/27～28	東京
	12/11～12	東京
	12/18～19	東京
	1/21～22	東京
近畿	1/29～30	大阪

地域	開催県	開催日		
東海	岐阜県	9/17 岐阜		
	静岡県	9/4 静岡		
	愛知県	7/18 名古屋	10/31 名古屋	
		11/12 名古屋		
	三重県	9/25 津		
近畿	滋賀県	7/31 草津		
	京都府	9/5 京都		
	大阪府	7/29 大阪	9/18 大阪	
		11/6 大阪	11/27 大阪	
	兵庫県	10/31 神戸		
	奈良県	10/22 奈良		
	和歌山県	9/30 和歌山		
	中国	鳥取県	9/10 倉吉	
		島根県	9/26 出雲	
		岡山県	9/12 岡山	
四国	広島県	7/23 広島	10/10 広島	
	山口県	10/28 山口		
	徳島県	8/8 徳島		
九州	香川県	10/3 高松		
	愛媛県	8/5 松山		
	高知県	10/7 高知		
	福岡県	7/25 福岡	11/20 福岡	
	佐賀県	10/15 佐賀		
九州	長崎県	10/24 長崎		
	熊本県	10/17 熊本		
	大分県	7/29 大分		
	宮崎県	10/21 宮崎		
	鹿児島県	8/1 鹿児島		
沖縄	沖縄県	11/14 那覇		

ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

【問い合わせ先】

担当：中国総合通信局 サイバーセキュリティ室

電話：082-222-3471

メール：chucyber@soumu.go.jp



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

省庁連携「デジタル化支援事業」
オンライン説明会資料

スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業

総務省 中国総合通信局
情報通信連携推進課

- 起業又は事業拡大を目指すICT分野のスタートアップ等に対する研究開発費支援や、事業化に向けた伴走支援等を通じて、スタートアップの創出・育成を促進。

フェーズ 1 (PoC・F/S)	フェーズ 2 (実用化開発)	フェーズ 3 (事業化準備等)	出口市場 (公共調達等)
最大300万円 (1年間)	最大2,000万円 (1年間)	民間資金支援	自律的な 事業運営へ

芽出しの研究開発から事業化まで一気通貫での伴走支援



<社会実装サポート>



<知財活用サポート>



<イベント参加サポート>



<事務処理サポート>

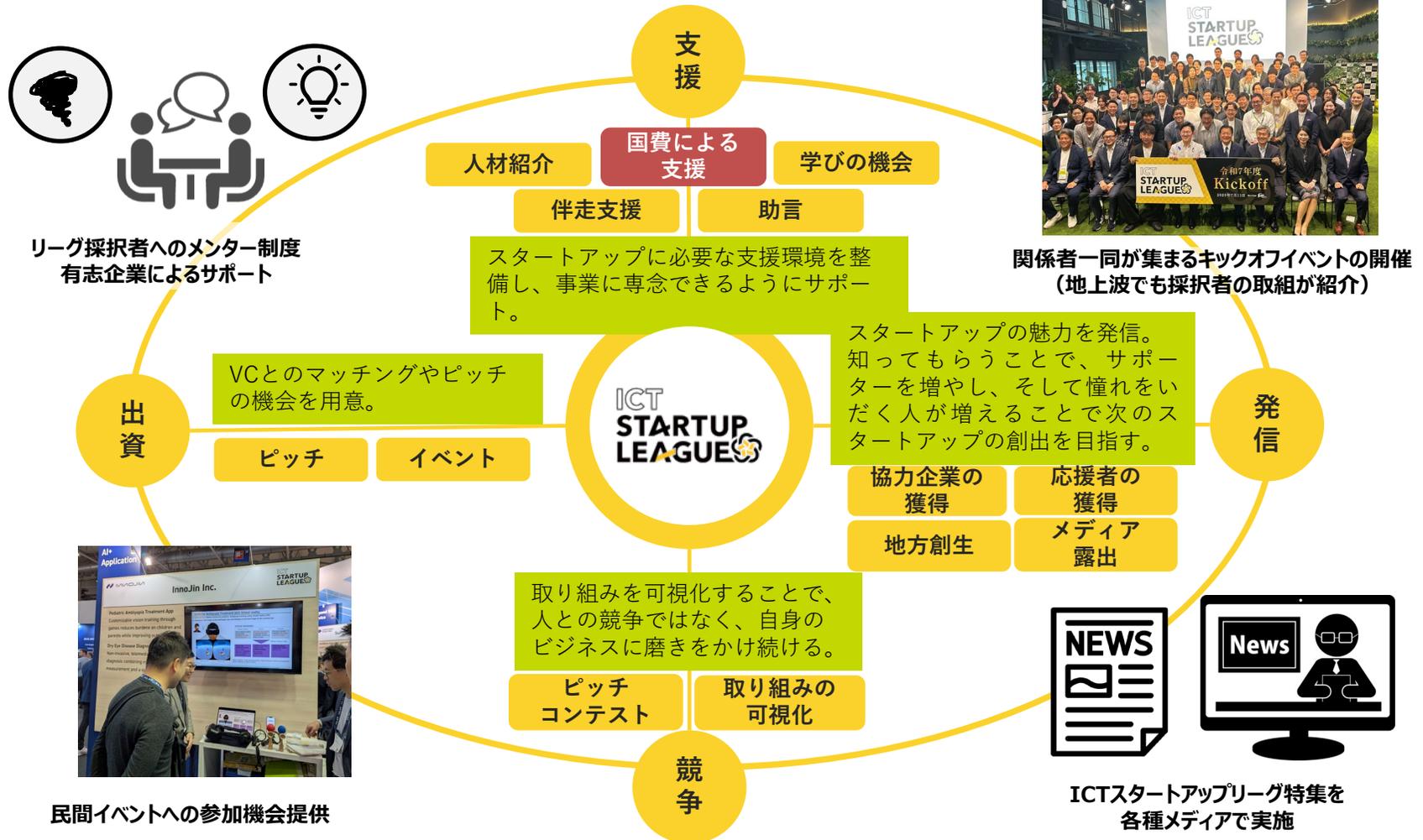
<事業概要>

対象: スタートアップ等
 対象経費: 人件費、機器購入費等の研究開発に係る経費
 補助率: 10/10
 計画年度: 令和5年度～令和9年度

令和8年度予算額(案) 270百万円
 (令和7年度予算額 300百万円、令和7年度補正予算額 550百万円)

【民間との連携】ICTスタートアップリーグの取り組み

- ✓ 施策の波及効果を高めるため、官民連携の取組「ICT スタートアップリーグ」を推進中。
- ✓ 「ICTスタートアップリーグ」の活動を通じて、採択者の取組や支援事業をメディアで発信する等により、スタートアップの民間資金調達に貢献するとともに、起業に向けた裾野拡大にも寄与。



令和8年度スケジュール（予定）



※研究開発期間に係るスケジュールは予定です。

令和8年度の公募について

令和8年度の公募は2/3（火）より開始。

（公募期間：2/3（火）14：00～3/24（火）18：00 を予定）

公募詳細については、以下のHPに掲載予定です。

（今年度の伴走支援の取組についても掲載中です。）



<https://ict.startupleague.go.jp/>



ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

中国総合通信局情報通信部

情報通信連携推進課

• renkei-chugoku@soumu.go.jp

• TEL:082-222-3471



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications